

昭和28. 10. 23

財団法人人口問題研究会

人口対策委員会

第一特別委員会討議資料

近い将来における人口の増加 と雇傭の不足に関する一試算

人口対策委員会

第一特別委員会

中間報告 No. 1

(案)

財団法人

人口問題研究会

目 次

I	序言——推計の趣旨と目標	3
II	推計方法の概要	3
	1. 全推計の手順	
	2. 昭和40年の総人口とその年令構成の推計	
	3. 昭和40年の要就業人口及び必要雇働量の推計	
	4. 昭和40年の見込み就業者数の推計	
	5. 昭和40年の産業別就業者数の推計	
III	推計結果の概要	8
	1. 生産年令人口の増加は今後十数年の間毎年120万に近い。	
	2. 子供に対する扶養負担は軽減されるが、要就業人口は著しく増加し、毎年75万ちかくを累加してゆく。	
	3. 昭和40年の要就業人口4,770万に対し、見込み就業者数は、4,100万に過ぎない。	
	4. 今後十数年にわたり必要雇働量は毎年72万に達するが、就業見込み数は36万、即ちその半数にしか達しない。	
	5. 年少人口の減少は就業年令を引きあげて労働市場を緩和し、兼ねて職業教育を強化するのに好適な事柄であるが、体系的な過剰人口の圧力下にそれと達成するには相当に強力な政策的指導を必要としよう。	
	6. 500万を超える労働力の過剰は事柄によっては1,000万の失業者として現われるであろう。	
	7. 現在の雇働がすでに最少200万の半失業的雇働を含んでいる。	
	8. 今後における雇働の不足は実際は推計値を更に上回るであろう。生産年令人口中の被扶養人口(戦傷者や病弱者)の増加も考慮に値しする特殊事柄の一つで、それは社会的に必要な雇働量の規模を推計値以上に増大させるはずである。	
	9. 過剰人口の圧迫は、自然の推移に放置されるならば、深刻な社会	

(2)

不安として現われてくることは避けがたい。

IV. 推計結果表 20

オ1表 昭和40年の年令階級別人口

オ2表 昭和10年の産業別就業者数(男女計)の推計

オ3表 大正9年～昭和10年の15ヶ年間の産業別人口の増加率

オ4表 昭和40年の産業別就業者見込み数(a)——農業就業者数に戦前の低下傾向を適用した場合——

オ5表 昭和40年の産業別就業者見込み数(a、b、c)——農業就業者数の收縮度の差異による諸推計——

オ6表 昭和40年の産業別就業者見込み数(c)

オ7表 昭和40年の要就業人口の推計

(a) 昭和25年の年令別就業率をそのまま適用した場合

(b) 昭和25～40年の被扶養年令人口の増減

(c) 昭和25年の失業者数と昭和40年におけるその換算値

(d) 昭和40年の要就業人口((a)-(b)+(c))

I. 序言——推計の趣旨と目標

近い将来における人口の増加、とくに生産年齢人口の増加に対する人口対策を、産業構造の変化や生活水準の推移(かん)の問題に即して検討することが、オ一特別委員会に附託された審議事項であつたが、具体的な対策審議のオ一段階としてわれわれはまず近い将来における人口の増加、とくに生産年齢人口の著増が当然にひきおこすであろう雇傭機会との不均衡を統計的処理の可能なかぎりにおいて数量的に明きらかにすることを必要と認めた。そのためわれわれは昭和40年を一応の目標年次とし、今後十数年間の人口の推移とそれに伴う要就業人口(又は勞働力人口)の増加を、同じくこの間に豫期される雇傭量の増加見込み量と対照し、近い将来に豫期される雇傭不足量の大小を測定することとした。本報告はこの計算結果についての中間報告であるが、問題の緊急性と重大さにかんがみて一応の結果を公表し、朝野の関心を喚起することを目的として起草されたものである。もちろん、本試算の趣旨は対策審議のために必要な基準平均値の算出にあつたわけで、必ずしも将来の予測を目的としたものではない。したがつて、対策の如何によつては、事態は一そう破局的な状況を現出するかも知れない。

II. 推計方法の概要

前段の趣旨にもとづきわれわれの採用した推計方法の、その諸前提は以下のものである。

1 全推計の手順

(a) われわれは昭和40年を一応の目標年次とし、まず同年における人口とその年々構成を推計した。とくに昭和40年を目標年次としたのは、センサスの結果と利用する場合に5年の倍数の期間をとるのが便利のため

(4)

あるが、人口学的見地からも種々の好適な事柄をみつけているからである。戦後の出生率の著しく反騰した時代に生まれた子供たちも昭和40年には14才を超えて生産年令人口に這入ったところであり、今後のわが国人口の推移を特性づける生産年令人口の著増傾向は、少くとも昭和40年以後には、なお過大な生産年令人口を擁しながらも、人口学的には老令人口比重の増大化する時期に移つてゆく。そういう意味でも昭和40年は転換点を示す年次である。また総人口は同年には推計の結果によれば9700万をこえ、以後にもなおしばらく増加の余勢を持続するとはいえ、すでに1億に近い大人口として、人口政策的検討の対象として好便なるものといえよう。

(b) つぎにわれわれは昭和40年の推計年令別人口にもとづき、同年における要就業人口(または労働力人口)を推計した。

(c) また、それと並んで、われわれは昭和40年における就業見込み数を推計した。われわれは原則として戦前大正7年～昭和10年の13ヶ年間の推移傾向をかりて昭和25年の就業状況を昭和40年まで投影してみたのである。いゝかえれば昭和25年の就業状況は戦時戦後の波瀾をへておおよそ昭和10年水準に一致していると考えたからである。なお、昭和10年の産業別就業者数は昭和5年と15年のそれから補固的に推計された。

(d) 最後にわれわれは(b)昭和40年における要就業人口から導かれる必要雇用量と(c)同年の見込み雇用量との差を算出し、雇用量不足量を推計した。

2. 昭和40年の総人口とその年令構成の推計

総人口の推移は、最近における出生率及び死亡率の低下傾向が今後も昭和40年まで継続するとの仮定の下に計算された。この前提による昭和40年の出生率は戦時を除く世界最低記録である1937年のスエーデンのそれに等しい。また死亡率は、現在も既にいちじるしく低下しているが、昭和40年には同じく既往における最低水準である1934～

38年のニュージーランドのそれと合致する。出生率、死亡率ともに年令別の特殊率であるが、総人口に対する粗率になおすと、昭和40年わが国の出生率は14.9‰（昭和27年は23.3‰）、死亡率は7.8‰（昭和27年は8.9‰）となる勘定である。

出生率は、最近の相当に鋭い低下傾向の継続を前提としているから、人口の増加を本推計以下の線ごく（）止めるには余ほどの努力を必要とするであろう。

3. 昭和40年の要就業人口及び必要雇働量の推計

要就業人口（または労働力人口）は、上記総人口の年令構成の推移にもとづき、現在（昭和25年センサス）の年令別就業率と失業規模とが存続するものとして計算されたが、但し被扶養年令人口の減少に伴う必要雇働量の減少をも考慮し、別途推計の上これを控除した。

また、この要就業人口から摩擦的失業に該当する部分を差し引いたものを必要雇働量とし、見込み雇働量と対照されている。

4 昭和40年の見込み就業者数の推計

昭和40年の見込み就業者数（雇働量）は昭和25年（センサス）の産業別就業者数を基準とし、戦前大正9年～昭和10年の15ヶ年間の産業別就業者数の増加傾向が再現されるとの仮定の下に計算された。但し農業就業者のように今後の減少傾向を期待せねばならないものについては特殊の取り扱いが行われている。

戦前15ヶ年間の推移傾向を昭和25～40年の15ヶ年に適用したのは、昭和25年の産業構造がほぼ昭和10年ごろのそれに回復しえたと考えられたからである。因みに通例の産業三大群別就業者数割合により戦前戦後にわたる産業構造推移の跡を示すとオノ表のとおりである。

(6)

表ノ表 戦前戦後の産業構造の推移

(産業三大群別就業者数の割合)

年次	総数	I 農林漁業	II 鉱工業	III 商業その他
大正9年	100.0	53.6	20.8	25.7
昭和5年	100.0	49.3	20.4	30.2
" 10 (1)	100.0	46.7	23.7	29.6
" 15 "	100.0	44.1	26.0	29.9
" 22 "	100.0	53.4	22.3	24.2
" 25 "	100.0	48.3	21.4	30.2
" 26 (2)	100.0	46.8	22.4	30.8
" 27 (2)	100.0	45.8	22.5	31.7

(備考) (1) 昭和10年は本推計の結果により、(2) 昭和26年と27年は労働力調査の各年9月分の結果による。他はすべてセンサスの結果による。

上記のとおり、雇傭状況からみた昭和25年の産業構造は昭和10年のそれと極めて近似している。農林漁業就業者の割合がなお戦前水準よりやや高い点については調査方法の相違(戦前は平常の職業、戦後は調査時現在の就業状況)を考慮する必要がある。また鉱工業就業者の割合のなお低い点についても昭和25年分類基準による既往年次の再編統一が困難で商業その他に編入さるべき部分の若干をなお残していることを考慮する必要がある。また特に男子就業者のみについてみると下のとおり、昭和25年の構成は昭和5年のそれに較べて遙かに前進的形態を示している。

年次	総数	I	II	III
昭和5年	100.0	43.0	23.9	32.9
" 25年	100.0	40.2	28.8	32.9

また、戦前大正9年～昭和10年の推移傾向を昭和25～40年のそれに適用するに際しては、今後に予期される人口増加速度の減退や

労働生産性の上昇等についても考慮を拂ったが、計算上には特別の加減を加える必要はないものとした。というのは、戦前/5ヶ年のわが国工業における労働生産性の上昇速度は（正確な時間単位の指数は求め難いが）異常に高いものであつたし、今後はその上昇率は一そう加速化されるとしてもそれは労働時間の短縮傾向に相殺されて雇傭量にはさしたる影響を及ぼさないと考えても大過ないと考えたからである。また、人口増加速度の鈍化についても、青壮年人口の著増傾向に相殺されて、雇傭増大要因としての影響にはさしたる変化のないものと想定した。

なお、推計はすべて男女合計数によつて行われたが、それは単に計算を簡易化するためだけでなく、昭和/5年のような年次について見られるように女子が男子の職場を代行していることが多い場合には男女合計の計算のオが却つて大要をうると考えたからである。また、わが国における女子の就業は農業や零細家族経営にみられるように生産性の低くさを象徴する場合が多く、また専業主婦や未亡人の就業に限られるように家計の窮乏に基づく就業が多いから、近以將來に予期される経済構造の進化や子女扶養負担の著しい減少はこれらの就業者を労働市場から引きあげる方向に作用するものとみてよく、社会の進歩に伴う女子労働の一般的増大傾向と相殺されて、少くとも昭和/4の年程度においては、男女別就業者割合にはさして異動のないものと考えてよいであろう。

5. 昭和/0年の産業別就業者数の推計

昭和25～40年の/5ヶ年間の就業者数の推移は、上記のとおり、大正9～昭和/0年の戦前/5ヶ年間の推移傾向にもとづき推計されたが、就業状況の調査を欠く昭和/0年の産業別就業者数は昭和5年と/5年のセンサス結果から推計された。昭和5年は深刻な不況期として、また昭和/5年は戦時体制期としてそれぞれ正反対の偏りを示している場合が多いので、その中間年次の推計は却つて原則的傾向の検出に好都合だといえよう。したがつて推計は原則として両年次の平均値をとつたものであるが、農業の場合のようにこの間に異常の傾向線（即ち増加傾

(8)

向の継続から規則的減少傾向への転換)を辿つたものについてはこの向の農家数の増減傾向による等の別途の推計方法によつた。

なおこれらの特殊の推計法についてはIV. 推計結果表に傍註の備考を参照されたい。

III. 推計結果の概要

推計結果のうち特に国民的関心を要請するに定る若干の重要な、事項を摘記してみると以下のようである。

1. 生産年令人口の増加は今後十数年の間毎年120万に近(1)。

出生率は最近とみに鋭い低下傾向をしめしており、他方死亡率は低下の極限に近づいてきているので、人口の増加速度は相当に弱まつてゆくが、増加の余勢はなお相当に強く、昭和25～40年の15ヶ年の間に総人口は1,400万、年平均にして90万以上を増加してゆく。しかし14～64歳のいわゆる生産年令人口の増加はそれ以上に強く、この15ヶ年間の増加は1,700万をこえ、年平均117万という着増である。今までの生産年令の年平均増加は55～65万程度であつたから、それはほぼ2倍に近い未曾有の着増である。表示すれば表2表のとおり。

表2表 大正9年～昭和40年の人口及びその年令構成の推移

	大正9年	昭和10年	昭和25年	昭和40年
(a) 全人口 (単位千)				
総数	55,391	68,662	83,200	97,033
0～13才	19,165	23,894	27,650	22,105
14～64才	33,346	41,609	51,435	58,930
65才以上	2,880	3,159	4,115	5,998

66503

(a) 年令別割合				
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
0 ~ 13才	34.6	34.8	33.2	22.8 ^{24.7}
14 ~ 44才	60.2	60.6	61.8	71.0 ^{68.9}
65才以上	5.2	4.6	5.0	6.2
(c) 毎15年間の増加率 (%)				
総 数	—	24.1	21.6	16.6
0 ~ 13才	—	24.7	15.7	-20.1 ^{-10.1}
14 ~ 44才	—	24.8	23.6	34.0 ^{34.8}
65才以上	—	9.3	30.3	45.9
(d) 毎15年間の年平均増加数 (単位千)				
総 数	—	885	969	922
0 ~ 13才	—	315	250	-370 ⁻³³⁵
14 ~ 44才	—	551	655	1166 ¹¹⁸¹
65才以上	—	18	64	126

(備考) 既往年次はすべてセンサスによる。但し現調査境域に換算されたものである。昭和25年は10%抽出結果による。年令不詳分は年令階級別に按分された。昭和40年は前段に説明された推計人口。

2. 子供に対する扶養負担は軽減されるが、要就業人口は著しく増加し、毎年75万ちかくを累加してゆく。

上掲第2表に表示のとおり、生産年令人口の増加とは反対に、14才未満の年少被扶養人口は上記15ヶ年間に550万余を減少する。それは65才以上の老年人口の増加分を差し引いても、なお370万ちかくの被扶養年令人口の減少となり、この扶養負担の減少は現在の就業率からみて150万余の社会的必要雇働量の減少を意味しよう。

とはいえ、生産年令人口の増加は極めて著しいので、この必要雇働量の減少分を差し引いても、昭和40年における要就業人口(または労働力人口)4770万余に達する。即ち15ヶ年間に1,100万以上の著

(10)

増であり、毎年クセ万ちかくを累加してゆくわけになる。既往における要就業人口の増加は30万に充たなかつたから、それは2倍半をこえる増加である。表示すればオ3表のとおり。

オ3表 要就業人口の推移

		(大正9年 ~ 昭和40年)			(単位 千)
		大正9年※	昭和10年※	昭和25年	昭和40年
総	数	26966	31,190	36,589	47,725
割	合				972
	対総人口	48.7	45.4	40.4	49.2
	対14歳以上	74.4	69.7	65.9	63.7
	対14~64歳	80.9	75.0	71.1	69.2
毎15年増加					71.7
総	数	—	4,224	4,485*	11,136
年	平均	—	282	292*	742

(備考) ※印の大正9年、昭和10年及び昭和10~25年の増加は実際就業者数による。

3. 昭和40年の要就業人口4770万に対し、見込み就業者数は4,100万に過ぎない。

以上のとおり昭和40年の要就業人口は4,770万余と推計されたが、之に対し戦前の推移傾向に基いて推計された昭和40年の見込み就業者数は4,100万、その産業三大群別就業者数割合を既往と対照表示すればオ4表のとおりである。

オ4表 産業三大群別就業者数の推移

(大正9年 ~ 昭和40年)

		大正9年	昭和10年	昭和25年	昭和40年
(ウ) 実数 (単位千)					
総	数	26,966	31,190	35,575	41,000
農	林漁業	14,442	14,566	17,224	15,752

鉦工業	5,576	7,385	7,601	10,158
商業その他	6,948	9,230	10,750	15,090
(b) 割合				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	53.6	46.7	48.3	38.4
鉦工業	20.8	23.7	21.4	24.8
商業その他	25.7	29.6	30.2	36.8
(c) 毎15年間の増加率(%)				
総数	—	15.7	14.1	15.2
農林漁業	—	0.9	18.2	— 8.5
鉦工業	—	32.4	29	35.0
商業その他	—	33.0	16.5	40.4
(d) 毎15年間の年平均増加数(単位千)				
総数	—	28.2	29.2	36.2
農林漁業	—	9	17.7	— 9.8
鉦工業	—	12.1	14	17.0
商業その他	—	15.2	10.1	28.9
(e) 就業率				
対総人口	48.7	45.4	42.5	42.3
対14才以上人口	74.4	69.7	64.0	54.7
対14~64才人口	80.9	75.0	69.2	59.5

(備考) 既往はセンサス結果、但し昭和25年の分類基準により再編統一されたもの。昭和40年は本委員会の推計による。

即ち産業構造(産業三大群別就業者数割合)は戦前の進化傾向(第一群の減退と第二及び第三群の増大傾向)を追ひ、特に農業はその絶対数をも收缩するわけになる。

また就業率は総人口に対してはほぼ保合の状態であるが、14~64才の生産年齢人口に対しては相当大巾の低下傾向を示し、社会進歩の方向にそつてゐるわけになる。

(12)

就業者総数の年平均増加は既往においては30万に充たなかつたが今後は36万となる。但し第一産業(農林漁業)の減少に対処して、鉱工業部門や商業その他の広義サービスの産業部門の受けもつ割合は相当に強化されることになる。

なお、労務力調査による昭和24～27年の最近3ヶ年に亘る就業者数の増減傾向は次のとおり。

表5 農業、非農林別就業者数の増減

(昭和24～27年、各年とも年平均)(単位千)

年次	農林	非農林	計
昭和24～25年	- 670	+ 320	- 340
" 25～26"	- 1240	+ 1740	+ 500
" 26～27"	+ 200	+ 870	+ 1060
" 24～27"	- 570	+ 977	+ 407

合理化政策に始まり朝鮮動乱ブームを挿んだこの3年間の就業者数の年平均増加は40万余であるから、上記推計による昭和25～40年の年増加36万余は決して過少に過ぎる仮定とはいえない。

なお、上掲表5にもみられるように、経済の合理化や乃至は好況による雇傭の増加は農林業における雇傭の収縮と表裏しており、農林業における雇傭の増加は景気の頭打ちと懸念するものでもあることも注意しておく必要がある。産業構造の上での進歩を伴わない雇傭の増加は実質的には失業状態の強化に等しい。

4 今後十数年にわたり必要雇傭量は毎年72万に達するが、就業見込み数は36万、即ちその半数にしか達しない。

以上、昭和40年における要就業人口と見込み就業者数から、不足雇傭量を計算してみると表6のとおり、必要雇傭量の増加は1,100万ちかくに達するが、就業見込み量の増加は550万に達しない程度で、残りの半数は失業しなければならぬわけになる。年平均にして必要雇傭量の増加は72万、見込み就業者数はその半数の36万に過ぎない。

第6表 昭和40年における雇傭不足量の推計 (単位千)

	(1) 昭和25年	(2) 昭和40年	(3) 増加(2)-(1)	(4) 年平均(3)÷15
a 要就業人口	36,589	47,725 ⁹⁷⁴	11,136 ³⁸⁵	742 ¹⁷⁵⁹
b 摩擦的失業	1,014	1,336 ⁴³	---	---
c 必要雇傭量	35,575	46,389 ⁶³¹	10,814 ^{11,046}	721 ⁴³⁴
d 就業者数	35,575	41,000	5,425	362
e 不足雇傭量	0	5,389 ⁶³¹	5,389 ^{5,931}	359 ³⁷⁵

(備考) 昭和25年の摩擦的失業者数は同年センサスによる完全失業者(734千)と同年9月の労働力調査による非労働力中の就業希望者(280千)との和をとった実数で、要就業人口の2.8%に当る。昭和40年のそれはこの率をそのまま適用して算出されたものである。

なお、昭和25年の不足雇傭量は0であるから、昭和40年のその増加数は同時に同年におけるその総重を示す。

5 年少人口の減少は就業年令を引きあげて労働市場を緩和し、兼ねて職業教育を強化するのに好適な事情であるが、総体的な過剰人口の圧力下にそれを達成するには相当に強力な政策的指導を必要としよう。

昭和40年4,770万の労働力人口がもし完全に就業しえたとするとそれは摩擦的失業分を控除しても約48%の就業率となり、既往における就業率の低下傾向に逆行することとなる。即ち昭和40年に予期される雇傭不足の対策は、正常な雇傭の増加によるばかりでなく、むしろより多く要就業人口そのものの減少によって達成されるようなものとななければならないことをしめしている。550万をこえる14才未満年少人口の著減は、その利用に固執しさえなければ、この点において極めて有効な切り札となるであろう。因みに550万の人口を昭和40年の推定年令別人口の14才以上人口に当てはめてみると16才のなかばまどうめてりまう勘定である。

(14)

青少年の初就業年令が引き延ばされることは、単にそれによつて労働市場を緩和するばかりでなく、彼ら自身の職業教育を高度化し産業構造進化的方向に適應するゆえんとなる。但し、成人人口の著増し、総体的な過剰人口圧の異常に強化されるであろう近い将来にそれを期待するには、よほどの政策的指導を必備の条件とせねばなるまい。今後累増する過剰人口圧が生産構造進化的障害となり、それに伴う生活水準の一般的低下が年少労働の必要を強化するという悪循環的運動を発生される危険は極めて大きい。

なお、既往における就業年令の上昇傾向を昭和5年と25年についてみるとオク表のとおりで、男女合計で就業率が75%に達するのは昭和5年には18～19才であつたが、昭和25年には20～24才のところにある。ほゞ3年の延長をみせており、昇進傾向は女子において特に顯著である。

オク表 昭和5年と25年の年令別就業率の比較 (%)

	昭和5年	昭和25年
a. 男女計		
10～13才	5.7	4.5
14才	44.6	
15才	61.6	
16～17才	70.0	48.2
18～19才	75.1	
20～24才	73.2	75.2
b. 男		
10～13才	6.4	4.9
14才	44.8	
15才	68.1	
16～17才	77.1	51.0
18～19才	85.4	
20～24才	91.8	88.0

女			
10 ~ 13才	41.0		4.0
14才	43.8	} 58.7	45.3
15才	55.0		
16 ~ 17才	62.0		
18 ~ 19才	64.5		
20 ~ 24才	53.9		62.6

(備考) 昭和5年の10 ~ 13才は10才未満の就業者をも含むが、実質的には殆んど影響がない。

6. 500万を超える勞働力の過剰は事情によつては1000万の失業者として現われるであろう。

昭和40年に推計された上記500万を遙かに超える雇傭不足は景気の変動を除いた基準平均値であるから、不景気の場合にはた易く1000万に及ぶ失業者として現われるであろう。と同時に、好況期にはその過半が正常な雇傭の途をうるであろうことも不可能ではないが、しかし経済と人口との発展傾向の不均衡から算出されたこの雇傭不足が慢性的失業者として停滞する公算は極めて大きい。それは本質的に過剰人口の指標として、考えられてよいものである。

7 現在の雇傭がすでに最少200万の半失業者的雇傭を含んでいる。

われわれは昭和25年現在の就業状況を基準とし、現在の失業者を摩擦的失業の圏内にあるものとして推計したが、現在の就業者数がわが国特有の産業構造の中で多分に半失業者的雇傭者を含んでいることも注意しておかねばなるまい。試みに昭和25年現在の勞働力調査とその附帯調査によりその一端をみると才8表のとおり、統計的に表章された45万の完全失業者の外に、就業者中にも最少限100万に及ぶ準失業者を含んでいる。更に非勞働力中にも相当数の準失業者を含んでおり、総計

(16)

200万に近い数字となる。

オラ表 昭和25年度における失業及び準失業者数 (単位千)

a. 完全失業者	734*
b. 就業時間を5時間未満の者の内	
追加就業希望者	820
転職希望者	540
両希望の重複件数	-370
小計	990
c. 非労働力中の就業希望者の内	
求職しても見込みなしと諦めているもの	120
求職するほど強く希望してないもの	160
d. 総計	2,004

(備考) 完全失業者は同年センサスの結果による。他は労働力調査、同年8月現在。

また、労働力調査の昭和25年7月分により休業及び短時間就業者の実数をみるとオラ表のとおりで、この内雇傭者の休業及び短時間就業者(就業雇傭者総数の5.4%)はすべて病気その他の事故による一時的不完全就業者と考えると、その割合だけ正常な休業又は短時間就業があるものとしても、自営業主の休業及び短時間就業者250万余の内の168万は実質上の準失業者として残ることになる。之に家族従業者中の一部を加えれば準失業者数は容易に200万近くに達することになる。

昭和25年における短時間就業者数

(7月末現在、労働力調査)

(単位千)

	休業中	1~19時間	20~34時間	小計	就業者総数
A. 農林業					
(a) 自営業主	90*	650	930	1,620	6,290
(b) 家族従業者	180	1,650	1,980	3,810	10,990
(c) 雇傭者	0*	30*	90*	120	510
B. 非農林業					

(ア) 自営業主	50*	290	520	860	4,010
(イ) 家族従業者	20*	340	400	760	2,280
(ウ) 雇傭者	210	200	530	940	12,390
C. 合計 (全産業)					
(ア) 自営業主	140	940	1,460	2,540	10,300
(イ) 家族従業者	200	1,990	2,380	3,570	13,280
(ウ) 雇傭者	220	230	630	1,080	12,900

(備考) ※印は誤差率の相当に高いことを示す。

8. 今後における雇傭の不足は実際は推計値を更に上廻るであろう。

最後に、以上われわれの試算した雇傭不足量は拒否しがたい最小限の数値であることも注意しておきたい。例えば人口の推移については最近の鋭い出生率低下傾向の継続を見込んでいるから、出産抑制傾向の普及速度が多少とも停滞すれば、それはすぐと年少被扶養人口の増加として現われてくるであろう。また、死亡率の低下は結核死亡の減少において特に顕著であるが、結核死亡の減少が完全就業のできなない病弱人口を増加させているであろうことも疑いなし。試みに昭和5年の30～39才男子の就業率は98.1%であったが、昭和25年の全年令層男子の内の要就業者数割合(労働力率)は97.1%で深刻な不況期であった昭和5年がそれより1%以上の低下を示している。この隔差は、一般的な就業率低下の傾向を語るよりも、寧ろ労働のできなない非労働力の増加を語るもので、戦傷者や病弱者の増加の程度を示すものといえよう。現在の生産年令人口の1%は50万をこえる。それはそれだけの被扶養人口の増加を意味し、それだけの国民的扶養負担の増大とそれに比例した必要雇傭量の増加を意味しよう。要就業人口の推計はそのような諸事情を一応考慮の外において行われたもので、昭和40年における実際の要就業人口はわれわれの推計値以上になるかも知れない多分の可能性を残しているわけである。

(18)

他方、見込み就業者数についても、前段に示れたとおり、多分に不完全就業を孕んだ現状を基準に推計されており、現在の不完全就業を一応の完全就業に換算してしまうならば、昭和40年における見込み就業者数は少くとも100万以上を減少し、総数は4000万を割ることになるであろう。

9. 過剰人口の圧迫は、自然の推移に放置されるならば

深刻な社会不安として現われてくることになるであらう

以上のとおり、わらわらの試算した要就業人口は過少ではあつても過大の憂いはなく、見込み就業者数は過大ではあつても過少の憂いはない。即ち推計された雇傭の不足量は拒否しえない最小限の数値をしめす。しかもわらわらはこの過少でさえある要就業人口をなほほかに更に収縮し、過大でさえある見込み就業者数を正常な形で之になほほかに増加させる方途を構せねばならない。要就業人口の収縮は労働生産性の画期的な上昇に俟たねばならないが、労働生産性の上昇は差し当つては雇傭の減少傾向を助長するであらう。この雇傭の相対的減少傾向を相殺し、十二分に補償するに足るような国民経済の発展こそ唯一の窮通の途ではあるが、人口の圧迫がそのような経済的進歩に対する死錘としてすでに多分に破行的なわが国の産業構造を一そう畸型化する危険は極めて大きい。そして基幹産業部門の画期的な発展が農業部門や零細企業体の不完全雇傭を一そう強化するとき、見かけの上では知つて完全雇傭の姿をとるこの過剰人口の圧迫は深刻な社会不安として爆発する大きな危険を包蔵している。人口問題に対する国民的自覚と、特に産業構造や国民生活水準の境地からする人口対策の研究の必要なゆえんであり、本委員会の今後に残された審議課題もまたこの対策の具体的検討にあることはいうまでもない。本報告はその第一段階の中間報告として幾上の境地からする人口問題の国民的関心を喚起しようがために発表される最初の中間報告をなすものである。

Ⅵ 推計結果表

第1表 昭和40年の年齢階級別人口

(単位 千)

年齢階級	総数	男	女
総数	9,7033	48,384	48,649
0 — 4	7,198	3,672	3,526
5 — 9	7,888	4,027	3,861
10 — 14	9,066	4,644	4,422
15 — 19	10,855	5,572	5,283
20 — 24	9,952	4,734	4,618
25 — 29	8,483	4,288	4,195
30 — 34	8,246	4,159	4,087
35 — 39	7,377	3,651	3,726
40 — 44	5,844	2,663	3,181
45 — 49	4,856	2,196	2,660
50 — 54	4,622	2,172	2,450
55 — 59	3,948	1,945	2,003
60 — 64	3,300	1,671	1,629
65 — 69	2,516	1,289	1,227
70 — 74	1,705	872	833
75 — 79	1,074	535	539
80	703	294	409

(備考1) 14才人口は総数2,047、男1,047、女1,000(千)

(備考2) 推計方法についてはⅡの1参照。

なお假定された年齢別出生率及び死亡率の低下傾向を総人口に対する粗率でしめすと次のとおり。

	出生率	死亡率	自然増加率
昭和25年	28.33	10.92	17.41
" 30 "	20.38	8.74	11.64

昭和35年	17.10	8.49	8.61
" 40 "	14.85	7.77	7.08

なお、昭和28年1～6月分の実績を年計に推計換算すると出生率は21.36%、死亡率は8.86%である。

(備考3) この将来人口推計を、出生率も死亡率もともに昭和40年で低下を停止し以後は不変として延長すると、わが国人口は昭和45年前後に1億をこえ、昭和65年前後に1億1千万には達しない線(850万余)で増加を停止し、それからは減少過程に入ることとなる。

第2表 昭和10年の産業別就業人数(男女計)の推計

	昭和5年	昭和15年	推計法	昭和10年	%
総数	29,340,957	32,230,745	—	31,190,388	100.0
1 農業	13,741,672	13,363,124	(備考)	13,763,092	—
2 林業	186,450	291,602	平均	239,026	—
3 漁業	561,506	537,715	昭和	564,148	—
小計	14,489,628	14,192,441	—	14,566,266	46.7
4 鉱業	314,246	595,516	平均	454,881	—
5 建設業	976,771	977,764	昭和	1,106,572	—
6 製造業	4,702,040	6,845,292	平均	5,823,666	—
小計	5,993,057	8,418,572	—	7,385,119	23.7
7 卸小売業	4,113,289	4,083,427	平均	4,098,358	—
8 金融業	193,554	297,642	"	245,598	—
9 運輸通信業	1,288,781	1,516,286	"	1,402,534	—
10 サービス業	2,458,806	2,887,104	"	2,672,955	—
11 公務	733,312	618,082	"	675,697	—
12 その他	70,530	217,191	"	143,861	—
小計	8,858,242	9,619,732	—	9,239,003	29.6

(備考1) 農業の推計方法は次のとおり、昭和5年及び昭和15年の農林業合計数から両年次間の農家数の変化によって求められた昭和10年

(22)

のそれを平均し、それから昭和10年の推計林業者数を控除した。

なお農家数の推移は次のとおり、昭和5年、5,573千戸、昭和10年5,611千戸、昭和15年5,480千戸。

(備考2) 推計方法中「昭5より」とあるは昭和15年が過少と考えられる場合で、昭和5年の大正9年に対する増加数を1.5倍したものである。

(備考3) 昭5~15年の商業(卸及び小売業)は、男女別にみると女子の方は順当な増加傾向をとっているのに、男子だけについてみると減少傾向はものと着しい。但し男子だけの傾向から推計しても表記の数字との差は約1/1万程度である。

(備考4) 公務は昭和5年が特に過大とはいえないが将来の公務員減少の要請を考慮して単純な平均値をとる。

(備考5) 昭和10年の総数及び産業三大群別小計は産業別推計数の和として求められたものである。

(備考6) また産業分類は昭和25年センサスの基準によるが、煩をさけて代表名又は略名による。例えば、金融業は保険業及び不動産業を含み、運輸通信業はその他の公益事業を含む等。この点については以下の諸表においてもおなじ。

第3表) 大正9年~昭10年の154年間の産業別人口の増加率

	大正 9年	昭 和 10 年	増 加 数	増加率%
総 数	26,966,016	31,190,388	4,224,372	15.7
1 農 業	13,728,544	13,763,092	36,548	0.3
2 林 業	188,865	239,026	50,161	26.5
3 漁 業	526,222	564,148	37,926	7.2
小 計	14,441,631	14,566,266	124,635	0.9
4 鉱 業	420,797	454,881	34,084	8.1
5 建設業	717,170	1,106,572	389,402	54.3
6 製造業	4,438,294	5,823,666	1,385,372	31.2

小 計	5,576,261	7,385,119	1,808,858	32.4
7 卸小売業	2,649,755	4,098,358	1,448,603	54.7
8 金融業	130,037	245,598	115,561	88.9
9 運輸通信業	1,132,931	1,402,534	269,603	23.8
10 サービス業	1,932,064	2,672,955	740,891	38.3
11 公務	579,354	275,697	96,343	16.6
12 その他	523,983	143,861	-380,122	—
小 計	6,948,124	9,239,003	2,290,879	33.0

第4表 昭和40年の産業別就業有見込み数 (a)

— 農業就業有数に戦前の低下傾向を適用した場合 —

	昭和25年	昭和25~40年間の		昭和40年
		増加率	増 加 数	
総 数	35,575,000 (400.0)	173%	6,165,569	41,740,569 (400)
1 農 業	16,132,000	-55	-8,872,260	15,244,740 —
2 林 業	402,000	265	106,530	508,530 —
3 漁 業	690,000	72	49,689	739,680 —
小 計	17,224,000 (48.3)	-42	-731,050	16,492,950 (398)
4 鉱 業	576,000	8.1	46,656	622,656 —
5 建築業	1,399,000	54.3	748,797	2,127,797 —
6 製造業	5,646,000	31.2	1,761,552	7,407,552 —
小 計	7,601,000 (21.4)	35.0	2,557,005	10,158,005 (243)
7 卸小売業	3,835,000	54.7	2,097,745	5,932,745 —
8 金融業	363,000	88.9	322,707	685,707 —
9 運通業	1,806,000	23.8	429,828	2,235,828 —
10 サービス業	3,156,000	38.3	1,208,748	4,364,748 —
11 公務	1,508,000	16.6	250,328	1,758,328 —
12 その他	82,000	36.9	30,258	112,258 —
小 計	10,750,000 (302)	40.4	4,339,614	15,089,614 (362)

(備考1) 農業者の増加率(-5.5%)は戦前昭和7~15年の農家戸数の低下率年0.4%の15ヶ年分をとつたものである。

(備考2) ≫その他の産業≪の増加率はこの期間の15~64才人口の増加率による。

第5表 昭和40年の産業別就業者見込み数(a,b,c)

—農業就業者数の収縮度の差異による諸推計—

	戦前の低下率 を適用(再橋) (a)	戦前(昭和10年) 水準まで収縮 (b)	$\frac{(a) + (b)}{2}$ (c)
農 業			
実 数	15,244,740	13,763,092	14,503,916
増 減 数	-887,260	-2,368,908	1,628,084
増 減 率	-5.5%	-14.7%	-10.1%
農林漁業			
実 数	16,492,950	15,011,302	15,752,126
増 減 数	-731,050	-2,212,698	-1,471,874
増 減 率	-4.2%	-12.8%	-8.5%
全 産 業			
実 数	41,740,569	40,258,921	40,999,745
増 減 数	+6,165,569	+4,683,921	+5,424,745
増 減 率	+17.3%	+13.2%	+15.2%
産業構成			
総 数	100.0	100.0	100.0
農 林 漁 業	39.5	37.3	38.4
鉱 工 業	24.3	25.2	24.8
商業その他	36.2	37.5	36.8

(備考1) 増減は昭和25年に対する変化をいう。

(備考2) 假定(a)は農業就業者数の収縮を最も低く見積つてお

り、戦後の膨張を言わば半宿命的事実として再出発するものであり、

假定(6)は戦前水準への急速な収縮を当然の傾向として推計されているわけになる。農林業就業者数は、労務力調査の示すように、好況期に収縮し、且つその減少分は非農林業へ移行するよりも寧ろ非労務力に戻る部分の方が多いくらいであるから、(6)の假定も農業自体の生産構造の進化を条件とするならば決して過大な期待ではあるまい。假定(C)は(a)と(b)との平均値に一応の帰着点を求めたわけで、以下の昭和40年の産業別就業者見込み数はすべて(C)をとっている。

第6表 昭和40年の産業別就業者見込み数(C) (単位千)

	実数	割合	昭和25年～ 増加数	40年 増加率
総数	41,000	100.0	5,425	15.2%
I 農林漁業	15,752	38.4	-1,472	-8.5
II 鉱工業	10,158	24.8	2,557	35.0
III 商業その他	15,090	36.8	4,340	40.4

第7表 昭和40年の要就業人口の推計

(a) 昭和25年の年齢別就業率をそのまま適用した場合

	(1) 昭和40年人口	(2) 昭和25年就業率	3=(1)×(2) 昭和40年要就業人口
14～19才	12,902 (4)	48.2%	6,219 (4)
20～24	9,352	75.2	7,033
25～39	24,106	69.8	16,802
40～59	19,270	71.9	13,855
60才以上	9,298	43.6	4,154
計	74,928	—	48,062

(備考1) 就業率は男女合計のものによる。傾向に乱れがあるのは女子就業率の影響である。

(備考2) 産業構造の変化による年齢別就業率の変化は互に相殺されて、総数としてはさして変化ないものとする。因みに昭和26年に

おける農林非農林別の年令階級別就業者数割合は下のようであつた。

年 令	総 数	農 林	非 農 林
(4才以上計)	100	47	53
14 ~ 19	100	46	54
20 ~ 24	100	39	61
25 ~ 39	100	41	59
40 ~ 59	100	50	50
60才以上	100	72	28

(備考3) 総数はほゞ4800万、14才以上人口に対する比率は、昭和25年の65.4%に対し、63.3%となるが、既往の低下傾向に比して低下はやゝ過少であり、また総人口に対する比率においては昭和25年の43.6%に対し、49.5%という着しい反騰の形をとる。即ち被扶養年令人口の減少に伴う必要雇働量の減少を控除する必要を示している。

(B) 昭和25~40年の被扶養年令人口の増減 (単位千)

	昭和25年	昭和40年	増 減
0~13才	27,650	22,105	-5,545
65才以上	29,470 4,115	24,192 5,998	+1,883
計	—	—	-3,662
必要雇働量に換算	—	—	-1,558

(備考1) 昭和25年の65才以上人口は、労働力調査の昭和25年9月分の結果によると37.8%の就業率をもつていたが、就業の有無は一応考慮の外におく。

(備考2) 必要雇働量への換算法は次のとおり。昭和25年の就業率(対全人口)は42.5%であつたが、それは平均して1個の雇働が本人をも含めて $100 \div 42.5 = 2.35$ 人の扶養力または扶養の必要をもつていたことを意味するから、上掲の被扶養年令人口の減少は、 $4374(千) \div 2.35 = 1,861(千)$ の雇働の社会的必要を軽減するものとする。

(C) 昭和25年の失業看数と昭和40年におけるその換算値

(単位千円)

	昭和25年	換算率	昭和40年
完全失業看	734	+15.2%	846
非労働力中の就業希望看	280	+34.0%	375
計	1,014	-	1,221

(備考1) 昭和25年の完全失業看数はセンサスによるが、非労働力中の就業希望看数は労働力調査の昭和25年9月分による。

(備考2) 昭和40年への換算は、完全失業看については就業規模の増大率により、非労働力中の就業希望看数については生産年齢人口の増大率による。

(d) 昭和40年の要就業人口 (a) - (b) + (c)

(a) 昭和25年の就業率による推計値	48,062
(b) 被扶養年齢人口の減少による控除分	-1,558
(c) 昭和25年の失業の持越さるる部分	1,221
(d) 計	47,725

